



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 セーラー広告株式会社

上場取引所 東

コード番号 2156 URL <https://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲

問合せ先責任者 (役職名) 総務局長 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	6,271	△23.7	△132	—	△83	—	△79	—
2020年3月期	8,217	△6.5	74	△50.3	90	△43.2	19	△77.3

(注) 包括利益 2021年3月期 △52百万円 (—％) 2020年3月期 8百万円 (△88.1％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2021年3月期	△20.92	—	△4.3	△2.0	△2.1
2020年3月期	5.25	—	1.1	2.0	0.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	4,186	1,804	43.1	477.74
2020年3月期	4,206	1,875	44.6	496.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,804百万円 2020年3月期 1,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△143	15	201	885
2020年3月期	72	△25	△191	811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	95.2	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	15	—	0.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当予想は、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	—	—	—	—	—	—

(注) 連結通期業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,078,000 株	2020年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,300,328 株	2020年3月期	2,300,328 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,777,672 株	2020年3月期	3,777,672 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,758	△27.3	△150	—	△100	—	△96	—
2020年3月期	6,543	△7.6	8	△91.2	32	△69.9	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△25.45	—
2020年3月期	△4.83	—

当社単体の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各自治体による外出自粛要請や政府による昨年4月の緊急事態宣言により経済活動が低迷し、各企業において集客イベントの中止・延期のほか、3密回避を要因とする広告活動の自粛や企業業績の悪化による広告出稿の停止などがあり、2021年3月期前半におきまして、広告受注量が大きく減少いたしました。2021年3月期後半は、政府のGo To キャンペーン政策の実施などによって徐々に広告受注量も回復してはいたしましたが、昨年11月ごろから再び新型コロナウイルス感染症が拡大し、各企業とも感染拡大防止策の継続実施を余儀なくされ、広告需要の増加を期待する年末年始商戦や年度末のプロモーション活動において広告受注量が例年よりも減少し、売上高は前期比△27.3%となりました。営業活動費の減少に伴う販売費及び一般管理費の抑制のほか、雇用調整助成金など各種助成金の受給による営業外収益の計上がありました。売上高の減少による影響を吸収することはできず、営業利益は150百万円の損失、経常利益は100百万円の損失となりました。また、繰延税金資産の計上により法人税等調整額への影響額が26百万円生じた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は96百万円の損失となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	3,561	1,639	1,639	1,728	46.0	434.06	434.06	
2020年3月期	3,689	1,728	1,728	1,728	46.8	457.43	457.43	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,639百万円 2020年3月期 1,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個人消費や企業活動は大きな影響を受け、経済活動が制限された結果、景気は低迷し、非常に厳しい状況となりました。また、政府の各種支援策の実施もあって、一部では経済活動再開の動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大は依然収束が見通せず、先行きは極めて不透明な状況となりました。

広告業界におきましても、こうした経済状況により、イベントの開催中止や延期のほか、広告活動の自粛などがあり、広告出稿量は相対的に減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、職場内感染防止行動の徹底を図るとともに、お客様に対して出来る限りの情報提供や提案を行うと同時に、新しいビジネスの創造や新しい生活様式等を見据えた企画提案活動に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループ商勢圏におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各自治体による外出自粛要請や政府による昨年4月の緊急事態宣言により経済活動が低迷し、各企業において集客イベントの中止・延期のほか、3密回避を要因とする広告活動の自粛や企業業績の悪化による広告出稿の停止などがあり、当連結会計年度前半におきまして、当社グループの広告受注量は大きく減少いたしました。そのような中、政府のGo To キャンペーン政策の実施が昨年7月後半から徐々に始まり、当社グループにおきましては、これらに関連したプロモーション活動を受注したほか、デジタル技術を活用したプロモーション活動の受注など新たな生活様式を見据えた情報発信の動きも年後半に向けて増え始めてまいりました。しかしながら、昨年11月ごろから再び新型コロナウイルス感染症が拡大し、各企業とも感染拡大防止策の継続実施を余儀なくされ、広告需要の増加を期待する年末年始商戦におきまして広告受注量が例年よりも減少いたしました。当連結会計年度末におきましては、官公庁受託案件などの約定に基づく売上高のほか、各企業の年度末のプロモーション活動実施による売上高の計上がありましたが、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として見通せない状況やGo To キャンペーンの一時停止措置などの影響もあって、例年ほどの広告受注量を確保することができず、当社グループの売上高につきましては6,271百万円（前期比76.3%）となりました。

利益面につきましては、内制化の推進によって売上総利益率が20.2%（前期比0.9ポイントの改善）となり、営業活動費の減少に伴う販売費及び一般管理費の抑制のほか、雇用調整助成金など各種助成金の受給による営業外収益の計上がありましたが、売上高の減少による影響を吸収することはできず、営業損失は132百万円（前期は74百万円の営業利益）、経常損失は83百万円（前期は90百万円の経常利益）となりました。また、繰延税金資産の計上により法人税等調整額への影響額が32百万円生じた結果、親会社株主に帰属する当期純損失は79百万円（前期は19百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

【参考】事業別の状況（当連結会計年度）

区 分	売上高			営業利益	
	(百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
広告事業	6,241	76.2	99.5	△136	—
テレビ	1,091	77.5	16.5	—	—
ラジオ	153	77.7	2.3		
新聞	899	75.1	13.6		
雑誌	191	60.7	2.8		
セールスプロモーション	1,184	69.6	17.9		
イベント	514	49.5	7.7		
屋外	328	108.6	4.9		
インターネット/モバイル	1,242	110.7	18.8		
制作・その他	992	78.6	15.0		
セグメント内の内部売上高	△357	99.4	—		
ヘルスケア事業	30	98.4	0.5	1	88.5
調整額	—	—	—	1	100.0
グループ合計	6,271	76.3	100.0	△132	—

※1 当社グループの扱うサービスのうち、テレビ・ラジオ・新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画・立案・制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。また、地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

※2 調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。

資産の部では、短期借入の実行による現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、2,024百万円となりました。また、時価の回復による投資有価証券の増加と繰延税金資産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、2,162百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と、短期借入金金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、1,551百万円となりました。また、新型コロナウイルス感染症対応資金の借り入れによる長期借入金金の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、830百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、1,804百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、885百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は143百万円（前連結会計年度は、得られた資金72百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失86百万円、売上債権の減少額90百万円、仕入債務の減少額134百万円および法人税等の支払額16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は15百万円（前連結会計年度は、使用した資金25百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7百万円および投資不動産の賃貸による収入43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は201百万円（前連結会計年度は、使用した資金191百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加209百万円、長期借入による収入80百万円および配当金の支払18百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	40.8	40.4	44.6	43.1
時価ベースの自己資本比 (%)	23.8	35.0	26.2	23.5	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	—	4.2	10.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	9.2	16.9	11.3	—

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

広告業界におきましては、インターネットやスマートフォンの普及、デジタル技術の革新によって、インターネット広告の伸長が目覚ましく、既存メディアを活用した広告は減少傾向にあります。特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）によりますと、2020年の国内広告業界の売上高は5兆3,583億円（前年比9.3%減）と4年連続の減少となりました。既存メディア、すなわち、インターネット広告以外の売上高はすべて減少（既存メディア売上高合計4兆2,574億円、前年比16.1%減）となる一方で、インターネット広告売上高は1兆1,008億円（前年比31.9%増）となりました。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響も重なり、既存メディアからインターネットを活用した広告へのシフトがこれまで以上に顕著となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は広告業界だけではなく、多くの業界に影響を及ぼしたほか、在宅勤務やオンライン会議、時差出勤、社員の分散化など、生活者に対して生活様式の変化をもたらすと同時に、インターネットや動画視聴などメディア接触時間の増加と変化をもたらしました。今後、広告業界におきましては、こうしたニューノーマルな時代に対応した広告提案が求められることは避けられない時代となりました。

こうしたデジタル化へのシフトのほかに、当社グループが事業を営むローカルエリアにおきましては、少子高齢化社会が徐々に進行しており、生活者の消費額と連動した印刷物を中心とした広告活動は縮小傾向にあります。当社グループにおきましては、今後売上高を確保するための新たな施策が必要となっております。

このような時代にあっては、お客さまと市場の関係性の中にあるストーリーを構想して、それに即した最も効果的な広告手法を提案する、すなわち、お客さまの企業価値向上に繋がるストーリーを共創することが重要であると考えており、当社グループにおきましては、今後のグループの在り方を『マーケティングデザイン』と称し、日々の営業活動の基本概念としております。そして、コロナ禍も相まった厳しい経営環境を乗り越えていくためには、「既存事業の収益改善」と「新しい事業領域の開発」に取り組むことが不可欠であると考えております。また、私たちの提供するサービスは行政や地域に対しても広がります。地域課題から社会的価値を構想し、実現させていくこと

も当社グループの活動領域であると考えており、企業理念が示すように、「お客さまの課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすること」が当社グループの使命であると考えております。この実現に向け、当社グループにおきましては、「①既存事業の事業基盤の再構築、②デジタルメディア提案力の強化、③地域創生の推進、④課題解決型営業の推進、⑤人材への投資」に取り組んでまいります。

以上の施策を講じてまいります。現状、当社グループの商勢圏におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず長期化する可能性もあるため、影響額の正確な把握が困難であることから、次期連結会計年度（2022年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては「未定」としております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた業績予想の見通しが合理的に予測可能となり次第改めて速やかに公表いたします。

②利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、資金需要の状況、業績の動向、ならびに、内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。当方針のもと、期末配当金につきましては、当期の業績動向や依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに伴う財務リスク等を総合的に勘案した結果、1株当たり4円とさせていただきます。予定であります。

なお、次年度の配当金につきましては、業績予想の「未定」を受け、現段階では「未定」とし、業績予想が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性、ならびに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,301	980,218
受取手形及び売掛金	1,051,294	966,511
商品及び製品	7,478	7,632
仕掛品	42,847	44,467
原材料及び貯蔵品	2,560	2,473
未収還付法人税等	15,895	669
その他	36,391	24,420
貸倒引当金	△1,874	△2,315
流動資産合計	2,060,895	2,024,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	917,139	922,440
減価償却累計額	△623,319	△644,903
建物及び構築物(純額)	293,819	277,537
土地	746,598	746,598
その他	117,575	117,847
減価償却累計額	△68,966	△78,592
その他(純額)	48,608	39,254
有形固定資産合計	1,089,026	1,063,391
無形固定資産		
のれん	6,000	3,600
その他	24,954	22,234
無形固定資産合計	30,954	25,834
投資その他の資産		
投資有価証券	148,905	180,574
繰延税金資産	70,992	98,480
投資不動産	875,259	880,474
減価償却累計額	△195,297	△209,775
投資不動産(純額)	679,962	670,699
その他	136,418	128,573
貸倒引当金	△10,220	△4,987
投資その他の資産合計	1,026,057	1,073,340
固定資産合計	2,146,039	2,162,566
資産合計	4,206,935	4,186,645

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,702	945,435
短期借入金	101,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	65,280	63,080
未払法人税等	16,434	13,633
賞与引当金	60,940	49,966
返品調整等引当金	2,106	100
その他	190,222	169,250
流動負債合計	1,514,685	1,551,466
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	397,590	414,510
退職給付に係る負債	178,839	177,641
役員退職慰労引当金	5,087	5,837
その他	84,860	82,418
固定負債合計	816,378	830,406
負債合計	2,331,063	2,381,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,700,240	1,602,298
自己株式	△314,972	△314,972
株主資本合計	1,878,738	1,780,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,762	26,017
退職給付に係る調整累計額	△1,104	△2,041
その他の包括利益累計額合計	△2,867	23,975
純資産合計	1,875,871	1,804,771
負債純資産合計	4,206,935	4,186,645

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,217,704	6,271,832
売上原価	6,626,466	5,003,091
売上総利益	1,591,238	1,268,740
販売費及び一般管理費	1,516,736	1,401,307
営業利益又は営業損失(△)	74,501	△132,566
営業外収益		
受取利息	93	94
受取配当金	2,780	3,618
投資不動産賃貸料	45,260	43,976
助成金収入	-	30,586
その他	4,589	5,619
営業外収益合計	52,724	83,894
営業外費用		
支払利息	6,833	5,489
不動産賃貸費用	27,084	28,022
その他	3,159	1,124
営業外費用合計	37,077	34,636
経常利益又は経常損失(△)	90,148	△83,308
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
事業譲渡益	499	-
特別利益合計	1,499	-
特別損失		
固定資産除却損	10,739	793
減損損失	3,222	1,690
投資有価証券売却損	-	286
投資有価証券評価損	21,830	-
特別損失合計	35,792	2,769
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	55,855	△86,078
法人税、住民税及び事業税	26,747	25,338
法人税等調整額	9,261	△32,362
法人税等合計	36,009	△7,024
当期純利益又は当期純損失(△)	19,846	△79,054
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	19,846	△79,054
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,143	27,780
退職給付に係る調整額	△987	△937
その他の包括利益合計	△11,130	26,843
包括利益	8,716	△52,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,716	△52,210
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,699,282	△314,972	1,877,780	8,380	△117	8,263	1,886,043
当期変動額									
剰余金の配当			△18,888		△18,888				△18,888
親会社株主に帰属する当期純利益			19,846		19,846				19,846
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,143	△987	△11,130	△11,130
当期変動額合計	—	—	958	—	958	△10,143	△987	△11,130	△10,172
当期末残高	294,868	198,600	1,700,240	△314,972	1,878,738	△1,762	△1,104	△2,867	1,875,871

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,700,240	△314,972	1,878,738	△1,762	△1,104	△2,867	1,875,871
当期変動額									
剰余金の配当			△18,888		△18,888				△18,888
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△79,054		△79,054				△79,054
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27,780	△937	26,843	26,843
当期変動額合計	—	—	△97,942	—	△97,942	27,780	△937	26,843	△71,099
当期末残高	294,868	198,600	1,602,298	△314,972	1,780,796	26,017	△2,041	23,975	1,804,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	55,855	△86,078
減価償却費	33,409	35,975
減損損失	3,222	1,690
のれん償却額	2,400	2,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△557	△4,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,522	△10,974
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,684	△2,054
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	750	750
受取利息及び受取配当金	△2,873	△3,712
賃貸料の受取額	△45,260	△43,976
不動産賃貸費用	27,084	28,022
支払利息	6,833	5,489
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,000	286
投資有価証券評価損	21,830	-
事業譲渡損益(△は益)	△499	-
有形固定資産除却損	10,739	793
売上債権の増減額(△は増加)	286,675	90,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△455	△1,687
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△431	16,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,451	△134,246
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,759	△14,926
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,242	△5,983
その他	△2,780	1,332
小計	165,280	△125,025
利息及び配当金の受取額	2,882	3,708
利息の支払額	△7,326	△5,566
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△88,492	△16,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,343	△143,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,301	△79,901
定期預金の払戻による収入	121,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△64,881	△7,286
有形固定資産の除却による支出	-	△281
投資有価証券の取得による支出	△4,890	△5,261
投資有価証券の売却による収入	1,000	6,372
事業譲渡による収入	500	-
投資不動産の取得による支出	△1,549	△5,361
保険積立金の積立による支出	△2,550	△3,458
投資不動産の賃貸による収入	45,084	43,694
その他	△34,146	△12,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,835	15,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	209,000
長期借入れによる収入	50,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△65,280	△65,280
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	△300,000	-
配当金の支払額	△18,888	△18,888
その他	△3,132	△2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,300	201,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,792	73,915
現金及び現金同等物の期首残高	956,035	811,242
現金及び現金同等物の期末残高	811,242	885,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよびタウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,241,287	30,544	6,271,832	—	6,271,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△10	—	△10	10	—
計	6,241,277	30,544	6,271,822	10	6,271,832
セグメント利益又は損失(△)	△136,086	1,699	△134,386	1,810	△132,566
セグメント資産	4,224,353	27,491	4,251,844	△65,199	4,186,645
その他の項目					
減価償却費	35,975	—	35,975	—	35,975
のれんの償却額	2,400	—	2,400	—	2,400
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,335	—	9,335	—	9,335

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,810千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△65,199千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同様であります。
4. 地域ごとの情報
(1) 売上高：本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
(2) 有形固定資産：本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
5. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。
6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度に、「広告事業」セグメントにおいて1,690千円の減損損失を計上しております。
7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
広告事業において、2017年10月1日付で株式会社ワイヤーママから育児情報誌および育児系書籍・絵本の出版・販売ならびに育児系商品等の制作・販売およびこれらに付随する一切の事業を譲り受けております。これに伴い、当連結会計年度において、2,400千円ののれん償却額を計上しており、その未償却残

- 高は3,600千円であります。
8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	496.56 円	477.74 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	5.25 円	△20.92 円

注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	19,846	△79,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	19,846	△79,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,875,871	1,804,771
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,875,871	1,804,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,777	3,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。